

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	2023年11月13日
【四半期会計期間】	第60期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）
【会社名】	株式会社あじかん
【英訳名】	AHJIKAN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 足利 直純
【本店の所在の場所】	広島市西区商工センター七丁目3番9号
【電話番号】	(082)277-7010(代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 森屋敷 登
【最寄りの連絡場所】	広島市西区商工センター七丁目3番9号
【電話番号】	(082)277-7011(直通)
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 森屋敷 登
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第2四半期連結 累計期間	第60期 第2四半期連結 累計期間	第59期
会計期間	自2022年4月1日 至2022年9月30日	自2023年4月1日 至2023年9月30日	自2022年4月1日 至2023年3月31日
売上高 (千円)	22,912,021	24,249,702	47,433,388
経常利益 (千円)	738,002	966,341	466,258
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	490,291	657,846	267,967
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	743,981	890,418	396,751
純資産額 (千円)	14,504,639	14,926,053	14,157,409
総資産額 (千円)	25,838,628	27,781,328	25,102,922
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	64.42	86.43	35.21
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	56.1	53.7	56.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	492,220	554,139	959,523
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	158,934	379,111	533,839
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	263,918	876,498	179,580
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,894,344	2,009,483	2,030,994

回次	第59期 第2四半期連結 会計期間	第60期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2022年7月1日 至2022年9月30日	自2023年7月1日 至2023年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	31.10	50.40

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用や所得環境が改善する中、停滞していた景気の緩やかな回復が期待される状況となりました。しかしながら、ウクライナ情勢の長期化や円安進行による物価上昇に加え、金融資本市場の変動、世界的な金融引き締めや中国経済の先行き懸念などによる景気回復の下振れリスクも台頭しており、先行き不透明な状況で推移いたしました。

食品業界におきましては、資源価格の高騰や円安進行によって仕入価格や諸経費が高騰しており、厳しい経営環境で推移いたしました。また、前連結会計年度において、過去に類を見ない規模の鳥インフルエンザが発生したことに伴い、鶏卵価格が高値で推移した結果、鶏卵を扱う企業にとっては非常に厳しい経営環境で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、『需要創造型食品メーカーへの挑戦』および『利益構造改革と経営品質の向上』をテーマとした第12次中期経営計画の最終年度をスタートさせ、第一に「利益構造改善への取り組み」、第二に「業務用食品事業の成長拡大」、第三に「ヘルスフード事業・海外事業の拡大および新規事業構想の立案」、第四に「経営品質の向上」を重点施策とした取り組みを展開してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、24,249百万円（前年同四半期比5.8%増加）となり、前年同四半期実績を上回ることができました。一方、利益面につきましては、売上高の拡大効果、徹底的な諸経費抑制に加え、原材料価格高騰に伴う棚卸資産の増加などにより、営業利益は582百万円（前年同四半期比136.9%増加）となりました。経常利益は、デリバティブの時価評価益や為替差益などにより966百万円（前年同四半期比30.9%増加）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は657百万円（前年同四半期比34.2%増加）となりました。

報告セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

業務用食品等

販売面におきましては、鶏卵価格の高騰に加え、鶏卵原料の供給制限に伴う玉子製品の販売抑制などの影響もありましたが、玉子製品や海外調達品などの販売価格見直しに加え、野菜加工品、自社企画ブランド品・仕入商品の需要が拡大し、国内売上高は前年同四半期実績を上回る結果となりました。他方、海外輸出売上高につきましても、玉子製品の販売抑制による影響や、中国における水産加工品の輸入停止措置の影響はありましたが、販売価格見直しに加え、北米、オセアニア、香港、シンガポールを中心に需要が拡大し、前年同四半期実績を上回る結果となりました。

生産面におきましては、生産効率の向上や、供給制限に合わせた加工費のコントロールなどにより、製造原価率の抑制に努めましたが、供給制限による生産稼働率への影響や、鶏卵を始めとした主要原材料価格の高止まり、原油高に伴うエネルギーコストの高騰などにより、製造原価率は前年同四半期に比べ上昇いたしました。

販売費につきましては、物流コストの低減や、その他経費執行の抑制などに努めた結果、前年同四半期以下にとどめることができました。

これらの結果、外部顧客への売上高は22,385百万円（前年同四半期比7.1%増加）となり、セグメント利益（営業利益）は1,182百万円（前年同四半期比71.9%増加）となりました。

ヘルスフード

販売面におきましては、通信販売は、テレビCMなどの広告宣伝効率が低下したことや、物価上昇による嗜好品の買い控えなど外部要因も加わり、売上高は前年同四半期を下回る結果となりました。他方、ドラッグストアなどでの市販品につきましては、機能性表示食品「焙煎ごぼう茶キレイブレンド」、「焙煎ごぼうサプリ エラスチン+」など新製品の投入効果はみられたものの、健康茶市場の需要に一服感がみられたこともあり、売上高は前年同四半期を下回る結果となりました。なお、2023年9月には通信販売の顧客満足度向上を目的として、福岡市にカスタマーセンターを増設いたしました。

開発面におきましては、焙煎ごぼうを主原料としたチョコレート風の食品素材（メルバード）を開発し、クラウドファンディングサイト「Makuake（マクアケ）」において2023年11月より開始予定の先行販売に向け、準備を進めております。

生産面におきましては、主要原材料であるごぼうが高値で推移したことや、エネルギーコストの高騰などにより、製造原価率は上昇いたしました。

販売費につきましては、減収に伴う変動費の減少はありましたが、カスタマーセンターの増設に伴う諸経費の増加などもあり、前年同四半期並みとなりました。

これらの結果、外部顧客への売上高は1,627百万円（前年同四半期比6.5%減少）となり、セグメント利益（営業利益）は178百万円（前年同四半期比46.1%減少）にとどまりました。

(2) 財政状態の状況

（資産）

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2,678百万円増加し27,781百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ2,336百万円増加し14,967百万円となりました。主な増加要因は、受取手形及び売掛金の増加1,544百万円、商品及び製品の増加428百万円、その他に含まれる為替予約の増加218百万円、原材料及び貯蔵品の増加168百万円などです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ342百万円増加し12,813百万円となりました。これは、減価償却の進行を上回る取得による有形・無形固定資産の増加に加え、投資その他の資産において投資有価証券や、その他に含まれる関係会社出資金が増加したためです。

（負債）

負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,909百万円増加し12,855百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ1,666百万円増加し11,403百万円となりました。主な増加要因は、短期借入金の増加700百万円、未払法人税等の増加347百万円、買掛金の増加235百万円、その他に含まれる未払金の増加204百万円などです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ243百万円増加し1,451百万円となりました。主な増減要因は、政策的な借入による長期借入金の増加316百万円、リース債務の減少38百万円などです。

なお、当第2四半期連結会計期間末の借入金残高は、前連結会計年度末に比べ1,080百万円増加し6,352百万円となっております。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ768百万円増加し14,926百万円となりました。主な増減要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加657百万円、その他有価証券評価差額金の増加115百万円、為替換算調整勘定の増加104百万円、剰余金の配当による減少121百万円などです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ2.7ポイント減少し53.7%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の四半期末残高は、前連結会計年度末に比べ21百万円減少し2,009百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、使用した資金は554百万円（前年同四半期は492百万円の獲得）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益968百万円や、減価償却費526百万円などの資金獲得要因もありましたが、売上債権・棚卸資産・仕入債務を合計した運転資本面での使用1,917百万円や、その他に含まれる為替予約の増加額218百万円などが主な内容となっております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は379百万円（前年同四半期比138.5%増加）となりました。これは、生産管理システムの再構築、生産設備の増強投資・メンテナンス投資などが主な内容となっております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、得られた資金は876百万円（前年同四半期は263百万円の使用）となりました。これは、短期・長期借入金の借入による収入1,080百万円（純額）、配当金の支払額120百万円、リース債務の返済による支出67百万円などが主な内容となっております。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、167百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	7,700,000	7,700,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	7,700,000	7,700,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	-	7,700,000	-	1,102,250	-	1,098,990

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
(株)足利興産	広島市中区白島北町3番14号	1,771	23.27
あじかん三栄持株会	広島市西区商工センター七丁目3番9号	759	9.97
(株)広島銀行	広島市中区紙屋町一丁目3番8号	363	4.76
あじかん株式持株会	広島市西区商工センター七丁目3番9号	290	3.81
(株)山口銀行	山口県下関市竹崎町四丁目2番36号	214	2.81
(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	192	2.52
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	158	2.07
広島海苔(株)	広島県安芸郡海田町国信一丁目3番54号	139	1.83
共栄火災海上保険(株)	東京都港区新橋一丁目18番6号	132	1.73
西和興産(株)	広島市西区大宮一丁目27番4号	126	1.65
計	-	4,146	54.47

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 89,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,608,600	76,086	-
単元未満株式	普通株式 2,400	-	-
発行済株式総数	7,700,000	-	-
総株主の議決権	-	76,086	-

(注) 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式53株が含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)あじかん	広島市西区商工セン ター七丁目3番9号	89,000	-	89,000	1.16
計	-	89,000	-	89,000	1.16

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,110,994	2,089,483
受取手形及び売掛金	5,791,190	7,335,673
商品及び製品	2,750,785	3,179,526
仕掛品	50,097	94,274
原材料及び貯蔵品	1,456,009	1,624,953
その他	490,200	665,311
貸倒引当金	17,895	21,602
流動資産合計	12,631,382	14,967,621
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,613,057	3,595,806
機械装置及び運搬具(純額)	1,768,561	1,724,097
土地	3,821,460	3,923,580
リース資産(純額)	291,534	262,065
その他(純額)	517,857	582,972
有形固定資産合計	10,012,471	10,088,522
無形固定資産		
ソフトウェア	420,467	432,862
ソフトウェア仮勘定	134,905	185,448
リース資産	32,294	24,172
のれん	16,454	8,227
その他	3,356	3,511
無形固定資産合計	607,478	654,221
投資その他の資産		
投資有価証券	646,601	810,256
長期前払費用	1,879	1,375
繰延税金資産	64,343	29,776
退職給付に係る資産	317,224	337,984
その他	869,296	939,957
貸倒引当金	47,757	48,387
投資その他の資産合計	1,851,589	2,070,962
固定資産合計	12,471,539	12,813,706
資産合計	25,102,922	27,781,328

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,206,420	3,441,840
短期借入金	4,030,000	4,730,000
1年内返済予定の長期借入金	438,542	502,560
リース債務	125,417	121,465
未払法人税等	30,433	378,060
賞与引当金	329,100	388,100
役員賞与引当金	-	23,580
契約負債	87,463	72,747
その他	1,489,990	1,745,574
流動負債合計	9,737,367	11,403,927
固定負債		
長期借入金	803,650	1,119,870
長期末払金	96,531	60,672
リース債務	234,353	196,255
資産除去債務	54,076	54,146
退職給付に係る負債	17,843	18,902
繰延税金負債	190	-
その他	1,500	1,500
固定負債合計	1,208,144	1,451,346
負債合計	10,945,512	12,855,274
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,102,250	1,102,250
資本剰余金	1,098,990	1,098,990
利益剰余金	11,410,608	11,946,679
自己株式	64,426	64,426
株主資本合計	13,547,421	14,083,493
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	163,838	279,409
繰延ヘッジ損益	10,847	1,845
為替換算調整勘定	456,996	561,305
その他の包括利益累計額合計	609,987	842,560
純資産合計	14,157,409	14,926,053
負債純資産合計	25,102,922	27,781,328

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)
売上高	22,912,021	24,249,702
売上原価	17,373,625	18,390,539
売上総利益	5,538,395	5,859,162
販売費及び一般管理費	5,292,610	5,276,853
営業利益	245,785	582,308
営業外収益		
受取利息	290	394
受取配当金	10,505	10,532
持分法による投資利益	48,496	51,502
長期為替予約評価益	292,759	200,295
保険返戻金	8,000	-
為替差益	137,998	130,115
その他	15,621	17,220
営業外収益合計	513,671	410,061
営業外費用		
支払利息	15,551	15,702
その他	5,903	10,326
営業外費用合計	21,454	26,029
経常利益	738,002	966,341
特別利益		
固定資産売却益	2,449	2,788
特別利益合計	2,449	2,788
特別損失		
固定資産除却損	359	514
投資有価証券売却損	1,960	-
特別損失合計	2,320	514
税金等調整前四半期純利益	738,132	968,615
法人税、住民税及び事業税	246,128	329,968
法人税等調整額	1,711	19,199
法人税等合計	247,840	310,768
四半期純利益	490,291	657,846
親会社株主に帰属する四半期純利益	490,291	657,846

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	490,291	657,846
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,256	115,570
繰延ヘッジ損益	7,054	12,693
為替換算調整勘定	187,161	78,205
持分法適用会社に対する持分相当額	47,216	26,103
その他の包括利益合計	253,689	232,572
四半期包括利益	743,981	890,418
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	743,981	890,418
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	738,132	968,615
減価償却費	524,398	526,739
のれん償却額	8,227	8,227
賞与引当金の増減額(は減少)	51,000	59,000
役員賞与引当金の増減額(は減少)	27,438	23,580
ポイント引当金の増減額(は減少)	7,460	-
契約負債の増減額(は減少)	2,007	14,716
長期未払金の増減額(は減少)	-	35,858
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	23,322	19,700
貸倒引当金の増減額(は減少)	13,223	4,337
持分法による投資損益(は益)	48,496	51,502
受取利息及び受取配当金	10,796	10,927
支払利息	15,551	15,702
投資有価証券売却損益(は益)	1,960	-
有形固定資産売却損益(は益)	2,449	2,788
有形固定資産除却損	359	514
売上債権の増減額(は増加)	109,694	1,538,594
棚卸資産の増減額(は増加)	811,329	609,042
仕入債務の増減額(は減少)	713,881	230,310
未収入金の増減額(は増加)	47,709	110,190
未払金の増減額(は減少)	73,826	82,450
未払消費税等の増減額(は減少)	47,243	67,985
その他	451,007	373,667
小計	622,287	559,145
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	130,067	5,006
営業活動によるキャッシュ・フロー	492,220	554,139
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	300	-
投資有価証券の売却による収入	2,368	-
有形固定資産の売却による収入	17,576	2,788
有形固定資産の取得による支出	225,679	392,775
無形固定資産の取得による支出	52,586	99,502
利息及び配当金の受取額	89,639	111,859
その他	10,047	1,481
投資活動によるキャッシュ・フロー	158,934	379,111
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	500,000	700,000
長期借入れによる収入	800,000	650,000
長期借入金の返済による支出	368,284	269,762
利息の支払額	14,585	15,082
リース債務の返済による支出	66,297	67,967
配当金の支払額	114,751	120,689
財務活動によるキャッシュ・フロー	263,918	876,498
現金及び現金同等物に係る換算差額	73,545	35,241
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	142,912	21,511
現金及び現金同等物の期首残高	1,751,431	2,030,994
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,894,344	2,009,483

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形	- 千円	6,133千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
給料手当	1,083,615千円	1,091,741千円
賞与引当金繰入額	213,135	221,744
役員賞与引当金繰入額	23,736	20,666
退職給付費用	47,634	48,324
貸倒引当金繰入額	10,711	4,337
荷造運賃	1,088,148	1,017,725
ポイント引当金繰入額	7,460	-

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
現金及び預金勘定	1,974,894千円	2,089,483千円
預金期間が3ヵ月を超える定期預金・ 定期積金	80,550	80,000
現金及び現金同等物	1,894,344	2,009,483

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	114,164	15.00	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	121,775	16.00	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

(注)2023年6月29日定時株主総会決議による1株当たり配当額には、記念配当1円を含んでおります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

1.報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	業務用 食品等	ヘルス フード	計				
売上高							
(1)外部顧客への売上高	20,904,815	1,740,308	22,645,124	266,897	22,912,021	-	22,912,021
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	278,944	278,944	278,944	-
計	20,904,815	1,740,308	22,645,124	545,841	23,190,965	278,944	22,912,021
セグメント利益	687,714	331,010	1,018,725	657	1,019,382	773,596	245,785

(注)1.「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主なものは運輸業であります。

2.セグメント利益の調整額773,596千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用772,705千円及び棚卸資産の調整額891千円が含まれております。

3.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2.報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	業務用 食品等	ヘルス フード	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	22,385,023	1,627,592	24,012,615	237,086	24,249,702	-	24,249,702
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	268,566	268,566	268,566	-
計	22,385,023	1,627,592	24,012,615	505,652	24,518,268	268,566	24,249,702
セグメント利益 又は損失()	1,182,184	178,580	1,360,764	25,271	1,335,493	753,184	582,308

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主なものは運輸業であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 753,184千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 716,441千円及び棚卸資産の調整額 36,742千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	業務用食品等	ヘルスフード	計		
製品	15,173,857	1,690,512	16,864,369	-	16,864,369
自社製品	11,304,914	1,690,512	12,995,426	-	12,995,426
自社企画ブランド品	3,868,942	-	3,868,942	-	3,868,942
商品	5,730,958	49,796	5,780,754	-	5,780,754
その他	-	-	-	266,897	266,897
顧客との契約から生じる収益	20,904,815	1,740,308	22,645,124	266,897	22,912,021
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	20,904,815	1,740,308	22,645,124	266,897	22,912,021

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主なものは運輸業であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	業務用食品等	ヘルスフード	計		
製品	16,136,481	1,580,475	17,716,957	-	17,716,957
自社製品	12,101,880	1,580,475	13,682,356	-	13,682,356
自社企画ブランド品	4,034,600	-	4,034,600	-	4,034,600
商品	6,248,541	47,116	6,295,658	-	6,295,658
その他	-	-	-	237,086	237,086
顧客との契約から生じる収益	22,385,023	1,627,592	24,012,615	237,086	24,249,702
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	22,385,023	1,627,592	24,012,615	237,086	24,249,702

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主なものは運輸業であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益	64円42銭	86円43銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	490,291	657,846
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	490,291	657,846
普通株式の期中平均株式数(株)	7,610,947	7,610,947

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月13日

株式会社あじかん
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
広島事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福田 真也

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 俵 洋志

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社あじかんの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社あじかん及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。